



## 平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東  
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,073	25.4	427	82.3	419	67.4	283	72.5
29年9月期第2四半期	1,654	27.5	234	15.2	250	23.8	164	27.5

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 282百万円 (70.1%) 29年9月期第2四半期 165百万円 (28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	17.41	17.12
29年9月期第2四半期	10.08	9.93

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,398	2,535	74.6
29年9月期	2,343	1,436	61.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,534百万円 29年9月期 1,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

(注) 当社は、平成30年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成29年9月期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。なお、平成30年9月期（予想）の期末配当金については、株式分割後の数値で記載しております。

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,560	27.2	800	35.1	800	31.5	540	30.8	33.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成30年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	17,048,600株	29年9月期	16,436,600株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	218,110株	29年9月期	295,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	16,258,082株	29年9月期2Q	16,281,654株

平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)における平成30年3月の完全失業率は2.5%(総務省調べ)、有効求人倍率は1.59倍(厚生労働省調べ)となりました。人出不足を人材教育による効率化で補いたいという市場ニーズは、前四半期に引き続き高くなっています。

こうした中、当社グループでは、拠点・サービスのさらなる拡大、「働き方改革」に関連する分野などの研修の開発・拡販に注力しました。

そのほか、公開講座においては、セミナールームを増設した大阪・名古屋を中心に、開催テーマ・日程が充実いたしました。また、公開講座の利用顧客固定化につながる「WEBinsource」の登録先数の拡大に注力いたしました。

さらに「Leaf」本体および「Leaf」を基盤としたサービスである「STUDIO Powered by Leaf」や「ストレスチェック支援サービス」や、「AI・機械学習業務支援プログラム」の拡販など、幅広い分野への展開を強化しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における講師派遣型研修実施回数は前年同四半期比115%、公開講座受講者数は前年同四半期比138%、「WEBinsource」登録先数は前年同四半期比120%となりました。また、「Leaf」は前期末比123%、「ストレスチェック支援サービス」は前年同四半期比127%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,073,983千円、営業利益427,136千円、経常利益419,042千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は283,005千円となりました。

また、第16期第2四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次のとおりであります。

事業の名称	第16期第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比 (%)	第15期第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
講師派遣型研修事業(千円)	1,276,351	115.9	1,100,791
公開講座事業(千円)	497,145	138.8	358,055
その他事業(千円)	300,486	153.8	195,327
合計(千円)	2,073,983	125.4	1,654,174

(注) 1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,054,521千円増加し、3,398,094千円となりました。これは主に現金及び預金が1,052,273千円増加したことによります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ44,098千円減少し、862,854千円となりました。これは主に未払法人税等が33,535千円減少したことによります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,098,619千円増加し、2,535,240千円となりました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ474,353千円増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期の連結業績予想につきまして、平成30年2月2日に発表いたしました公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(退職給付制度の変更)

当社は、平成30年3月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,416,479	2,468,752
売掛金	414,592	411,617
たな卸資産	32,902	8,282
その他	81,214	87,553
貸倒引当金	△4,153	△4,134
流動資産合計	1,941,033	2,972,071
固定資産		
有形固定資産	77,570	96,929
無形固定資産	99,569	100,981
投資その他の資産	225,399	228,111
固定資産合計	402,539	426,022
資産合計	2,343,572	3,398,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,424	58,270
未払金	190,320	227,231
未払法人税等	182,578	149,042
賞与引当金	-	8,172
前受金	244,121	248,825
その他	105,582	89,315
流動負債合計	808,026	780,856
固定負債		
退職給付に係る負債	45,806	-
資産除去債務	53,119	58,467
その他	-	23,530
固定負債合計	98,925	81,998
負債合計	906,952	862,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,269	800,623
資本剰余金	167,440	641,793
利益剰余金	1,159,172	1,251,160
自己株式	△221,322	△163,644
株主資本合計	1,431,560	2,529,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,060	4,186
その他の包括利益累計額合計	5,060	4,186
新株予約権	-	1,120
純資産合計	1,436,620	2,535,240
負債純資産合計	2,343,572	3,398,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,654,174	2,073,983
売上原価	568,724	650,732
売上総利益	1,085,449	1,423,251
販売費及び一般管理費	851,192	996,114
営業利益	234,256	427,136
営業外収益		
受取利息	299	268
受取配当金	53	100
保険解約返戻金	13,376	—
雇用調整助成金	300	1,384
その他	2,004	70
営業外収益合計	16,033	1,823
営業外費用		
為替差損	—	319
株式交付費	—	9,597
営業外費用合計	—	9,916
経常利益	250,290	419,042
特別損失		
固定資産除却損	1,988	—
特別損失合計	1,988	—
税金等調整前四半期純利益	248,301	419,042
法人税等	84,223	136,037
四半期純利益	164,078	283,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,078	283,005

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	164,078	283,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,825	△873
その他の包括利益合計	1,825	△873
四半期包括利益	165,904	282,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,904	282,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	248,301	419,042
減価償却費	21,846	23,736
固定資産除却損	1,988	—
保険解約返戻金	△13,376	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△432	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,145	△45,806
受取利息及び受取配当金	△352	△368
為替差損益(△は益)	△1,885	319
売上債権の増減額(△は増加)	52,198	2,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,084	24,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,946	△27,154
その他	21,403	59,013
小計	319,975	456,358
利息及び配当金の受取額	351	368
法人税等の支払額	△70,037	△167,553
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>250,290</b>	<b>289,174</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,661	△7,727
有形固定資産の取得による支出	△7,458	△21,938
無形固定資産の取得による支出	△13,928	△16,431
敷金及び保証金の差入による支出	△9,540	△5,553
敷金及び保証金の回収による収入	5,816	9,916
その他	50,599	△2,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,828</b>	<b>△44,071</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	939,709
自己株式の取得による支出	△225,000	△77
自己株式の処分による収入	—	12,012
配当金の支払額	△90,401	△145,273
新株予約権の発行による収入	—	1,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△315,401</b>	<b>807,489</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,885	△319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,397	1,052,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,174	1,416,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,118,776	2,468,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(一般募集及び第三者割当増資)

当社は、平成30年2月20日を払込期日とする公募増資、平成30年3月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が474,353千円、資本剰余金が474,353千円それぞれ増加した結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が800,623千円、資本剰余金が641,793千円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会決議に伴い、株式分割を行いました。

### 1. 株式分割の目的

株式を分割することにより当社株式の流動性を高め、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

平成30年4月30日(月)(当日は祝日の振替休日につき、実質的には平成30年4月27日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### (2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 : 8,524,300株
- ②今回の分割により増加する株式数 : 8,524,300株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 17,048,600株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 60,000,000株

#### (3) 分割の日程

- ①基準日公告日 : 平成30年4月13日(金曜日)
- ②基準日 : 平成30年4月30日(月曜日)  
(当日は祝日の振替休日につき、実質的には平成30年4月27日(金))
- ③効力発生日 : 平成30年5月1日(火曜日)

#### (4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、次の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を当該新株予約権の発行要項に従って、平成30年5月1日以降、下記のとおり調整いたしました。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	312円	156円
第3回新株予約権	312円	156円
第4回新株予約権	3,370円	1,685円

### 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.08	17.41
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	9.93	17.12